

年 月 日

大学発ベンチャー等支援申請書

国立大学法人熊本大学長 殿

(申請者)

企業名

職 名

氏 名

印

下記のとおり（大学発ベンチャー・熊本大学認定ベンチャー）の支援を申請します。
なお、申請にあたっては、国立大学法人熊本大学大学発ベンチャー等の支援に関する規則その他関係する諸規則等を遵守することを誓約します。

記

- 1 企業名
- 2 所在地
- 3 代表者名
- 4 役員氏名及び区分
(国立大学法人熊本大学の教職員等が兼業している場合その旨を記載すること)
- 5 連絡先(電話番号及びE-mail)
- 6 事業開始日等
 - (1) 事業開始日
 - (2) 設立日
 - (3) 支援希望期間
- 7 分野

- 8 資本の額(又は出資の総額)
- 9 常時使用従業員数
- 10 事業の形態
- 11 事業の概要
- 12 事業化しようとする研究成果の概要
- 13 ベンチャー設立形態
- 14 国立大学法人熊本大学の研究成果であることの説明(関連する研究者名等)
- 15 国立大学法人熊本大学において事業化を行う必要理由
- 16 事業予定及びその準備活動のスケジュール
- 17 その他特記事項
(国立大学法人熊本大学の教職員等が顧問等で兼業している場合は本欄に記載)

各項目の記入要領

- 「4 代表者区分」については、以下の中から選択して記入すること。
教職員、学生、第三者

- 「6 事業開始日」とは、営利を目的とした事業を反復継続し始めた日であり、個人事業の開始にあつては、所得税法第229条の「開業の届出」を税務署長に提出した開業日がそれに当たる。

- 「7 分野」は、以下の中から選択して記入すること。
IT(ソフト、ハード)、バイオ・医療、環境、素材・材料、機械・装置、その他

- 「10 事業の形態」は、その種類を以下の例を参考として記入すること。
例) 株式会社、合同会社(LLC)、有限責任事業組合(LLP)、協業組合等

- 「13 ベンチャーの形態」については、以下の中から選択して記入すること。
ア 本学の教職員等又は学生等が本学において行った発明等に係る知的財産権の技術を基に起業するもの(又は準備を行っているもの)
イ 本学の教職員等又は学生等が本学において得られた研究成果又は有体物等を基に発明人とする特許を基に起業するもの(又は準備を行っているもの)
ウ 本学の教職員等又は学生等であった者が、退職、卒業又は修了の後、原則として3年以内に知的財産権又は研究成果等を基にした企業の設立者又はその設立に深く関与などして起業したもの
熊本大学認定ベンチャーを希望する場合は、上記の区分に加え、その旨を記載すること。

- 「14 国立大学法人熊本大学の研究成果であることの説明」には、例えば、特許権の場合は発明者とその所属を記入すること。

添付資料

○個人の場合(A又はB)

- A 事業を開始した日が確認できる書類(所得税法第229条に基づき、税務署長に提出された「開業の届出」(税務署受付印のあるもの)の写し 等

- B 半年以内に創業を行おうとする個人にあつては、その旨の誓約書及び創業準備にかかる資料(定款案等)

○法人の場合(C及びD)

- C 設立の日が確認できる書類(法人税法第148条に基づき、税務署長に提出された「設立の届出」(税務署受付印のあるもの)の写し 等

- D 定款、寄付行為、規則又は規約の写し

○熊本大学認定ベンチャーを希望する場合は、上記資料のほか、次の資料を提出すること。

- E 上記書類に加え、熊本大学が保有する知的財産権又は研究成果等について実施権の許諾の契約をしたことを証明する書類(契約書の写し等)